

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	168,188	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	618.94	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	82,411,768	千円	実質公債費比率	11.0	%
歳出総額	81,793,803	千円	将来負担比率	109.1	%
実質収支	591,323	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1	
標準財政規模	40,047,009	千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1	
地方債現在高	97,358,642	千円			

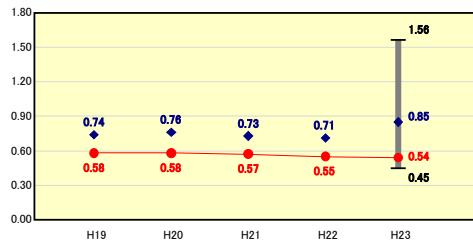
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 47/52 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

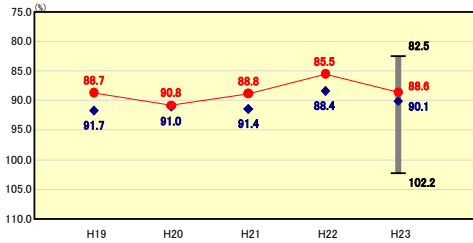


財政力指数の分析欄
他の類似団体に比べ税収が少ないことから、類似団体平均を下回っているものの、近年は横ばいの状況が続いている。今後も財政基盤の強化に向け、市税等の収納率向上や広告事業の取組などにより、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 13/52 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

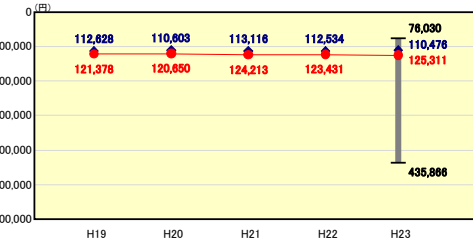


経常収支比率の分析欄
社会保障費の増加に加え、地方交付税、臨時財政対策債が減少したこと等から、比率は昨年度より3.1%悪化した。19年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っていること等から、類似団体平均を下回った。今後も行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減や市税等経常収入の確保により、健全な財政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,311円]

類似団体内順位 45/52 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

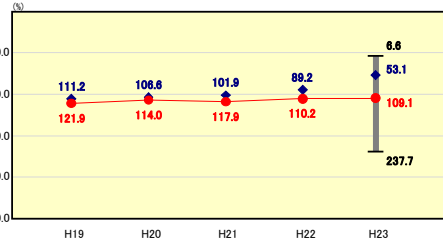


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因であり、これは公共施設が多いために施設の管理運営等に係る経費が多くなっていることなどによるものである。維持管理業務には既に指定管理者制度を導入しているが、今後も民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、できる限りコストの低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [109.1%]

類似団体内順位 47/52 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

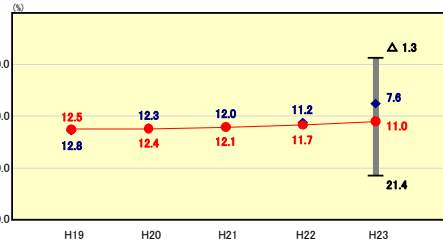


将来負担比率の分析欄
類似団体平均を上回っているものの、土地の買い戻し等による債務負担行為に基づく支出予定額の減、職員の定員適正化等に基づく退職手当負担見込額の減などに伴い、昨年度より減少している。今後も引き続き将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 40/52 全国平均 8.9 北海道平均 11.7

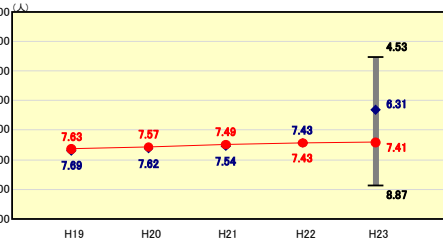


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を上回っているものの、地方債元利償還金の減、一部事務組合等の起こした地方債に充てられたと認められる補助金、負担金の減などに伴い昨年度より減少している。今後も経済状況を総合的に見極めながら、臨時財政対策債等を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努め、将来負担が累増することがないよう健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.41人]

類似団体内順位 39/52 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

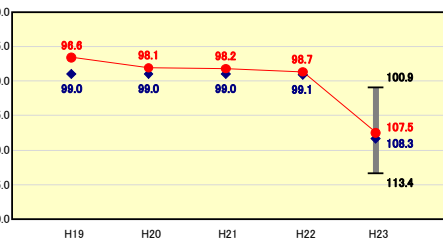


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均に比べ人口千人当りに対し職員が約1人多い状況であるものの、昨年度より減少している。定員適正化計画(平成16年度～平成21年度)では163名の減員を実施した。その後平成22年度からの計画では約45名の減員見込を立て適正化に向け進めている。今後も事務事業精査や民間委託の推進等、継続して適正な職員配置に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [107.5]

類似団体内順位 19/52 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
類似団体平均を下回っており、この傾向はここ数年続いている。昨年度比較で大幅増となったのは国家公務員の給与削減措置によるものである。給与削減措置を無いものとした場合の参考値は99.4となり、職員の年齢構成の変動などにより上昇している。平成25年度からは住宅手当の見直しを実施するほか、今後も人件費全体の抑制に努めていく。